

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・新規)

No. 4

事務事業名	移住・定住促進事業
-------	-----------

作成日	平成 29 年 1 月 20 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	堀江 史佳	内線	215

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	地方創生推進費
事業コード	030103	移住・定住促進事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
重点事業		

【PLAN(計画)】

計画するに至った経緯等(現状と課題)	近年、首都圏への一極集中による地方の人口減少が深刻化している。本市ではこれまで人口が増加し発展を続けてきたが、『2025年の人口10万人』を目指すため、定住人口の確保とともに市外からの人材受け入れによる地域や経済の活性化を図るため移住促進に取り組む必要がある。
--------------------	--

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内在住者及び移住希望者
意図 対象をどのような状態にしたいか	移住・定住施策の推進により、人口増加を図る。

事業概要 意図を達成するために実施することは何か(解決策)	移住・定住促進事業 ○移住・定住相談対応業務 ○市の魅力を伝える情報発信 ○新たな移住・定住施策に向けた調査・研究 ○ながさき移住サポートセンターの協働運営		
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			

【DO(実施)】

		①				②			
活動指標	指標名	プロモーション活動							
	算定式	移住相談会等							
	初年度計画値	平成 29 年度	単位	回	5	平成 年度	単位		
	全体計画値	平成 年度				平成 年度			
成果指標	指標名	移住定住相談件数				転入超過数			
	算定式								
	着手前現状値	平成 27 年度	単位	人	36	平成 27 年度	単位		
	完了後計画値	平成 年度			50	平成 年度			

項目	年度	全体計画		29年度		30年度		31年度		
			補助率		補助率		補助率		補助率	
事業費 千円		0		1,891		1,891		1,891		
内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源			1,891		1,891		1,891		
備考		事業内容			事業内容			事業内容		
		相談対応業務			相談対応業務			相談対応業務		

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

妥当性	<市が実施すべき事業かどうか>
	全国的に人口減少が進むなか、本市の活性化を図るため、定住人口の確保とともに移住施策を進める必要性は高い。大村市の人口確保対策の一環として、移住・定住施策への市の関与は妥当である。
有効性	<施策にどのような影響を及ぼすのか>
	本市の魅力をPRすることで、大村市での移住・定住を検討していただく機会が増え、人口の増加が期待できる。移住・定住施策を進めなければ、人口減少が懸念されるため、人口確保のためには必要な事業である。
効率性	<コストや負担割合は妥当か>
	移住相談会参加のための旅費や、PRの経費については最小限に留めており、削減の余地はない。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

1次評価	意見	2次評価	意見等	方向性	採用	不採用
				人口ビジョンの達成を目指すためには、定住人口の確保とともに市外からの移住に取り組む必要がある。	地方創生事業として、「大村市まち・ひと・しごと創生本部」で審議の上、市長から事業採択を受けたため、2次評価は省略。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。